

労政時報

企業事例

管理職支援策事例

(丸井グループ/セイコーグループ/ジャパネットホールディングス)

実務解説

マネジメント人材とスペシャリスト人材の育成

労働法令

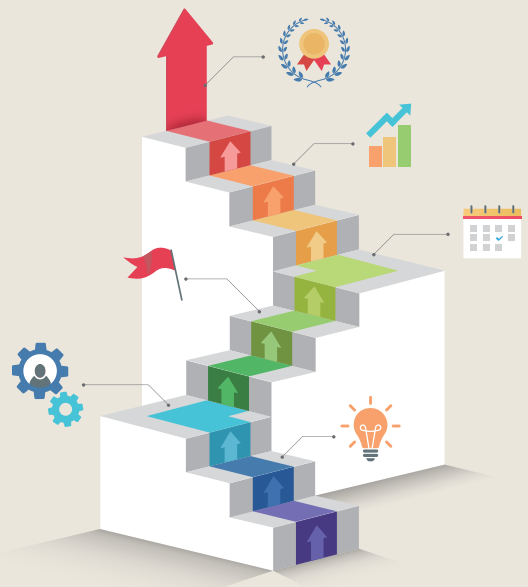
今国会で成立・審議中の 労働関係法案

実務解説

メンタルヘルス不調の復職判断と 他業務配置

実務解説

労働関係法律—基本解説 第20回 出張・転勤



労働法令

産業医の辞任時等の報告義務化について

労働判例

委嘱契約により大学非常勤講師として勤務していた控訴人は労契法上の労働者に該当する
(国立大学法人東京海洋大学事件 東京高裁 令 8. 1.15判決)

相談室 Q&A

- 在宅勤務日と出社勤務日でコアタイムの有無等の差異を設けることは可能か
- 仕事に関わるメンバーと必ずしもめ事を起こす、協調性のない社員を懲戒できるか
- 経営悪化により退職金を減額することはできるか
- 退職予定者による退職挨拶メールの社内送信を禁止し、違反者に懲戒処分を科してもよいのか
- 同業種への転職を1年間禁止する合意は、職業選択の自由の侵害になるか
- 入社直後に新卒採用者から親の介護を理由とする退職の申し出があった場合、何らかの補償請求が可能か
- 株式報酬は労働保険や社会保険において賞与扱いとなるか
- 副業先でけがをした場合、労災保険の保険給付やその対応はどうなるか

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

健康保険法等の一部改正法が成立／日本成長戦略会議 労働市場改革分科会のとりまとめを公表／外国人雇用管理指針を改正 等

10

労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

産業医の辞任時等の報告義務化について

13

労働関係法令一覧（令和8年4月分）

14

労働判例 労働判例SELECT

委嘱契約により大学非常勤講師として勤務していた控訴人は労契法上の労働者に該当する（国立大学法人東京海洋大学事件 東京高裁 令 8. 1.15判決）

16

特集1 企業事例

管理職に対する働き方・マネジメントスキル等の支援事例

時間外労働削減や動画による情報提供、研修など、管理職登用後のフォローに力を入れる3社

22

丸井グループ

管理職の時間外労働削減、1 on 1、レジリエンスプログラムなど多角的な施策を展開

33

セイコーグループ

マネージャー支援プラットフォームでオリジナルの動画コンテンツを配信。
ワークショップ等を通じ職場実践を促す

44

ジャパネットホールディングス

上位役職者からの手厚いサポートを受けながら役職を担う「代理役職者制度」を運用

51

特集2 実務解説

マネジメント人材とスペシャリスト人材の育成をどう考えるか

企業の持続的成長に不可欠な「強い管理職層」を維持するための“育成文化”の醸成

中村文生 日本能率協会コンサルティング 組織・人事コンサルティング事業本部 HCM推進センター センター長

63

特集3 労働法令

今国会で成立・審議中の労働関係法案

労災保険法、健康保険法等の改正法案の概要と審議状況

柊木野一紀 弁護士／田中朋斉 特定社会保険労務士 石寄・山中総合法律事務所

73

特集4 実務解説

メンタルヘルス不調による休職者の復職判断と「他業務配置」における留意点

弁護士・産業医・人事の視点から復職可否や配置転換のポイントを整理

西脇 巧 弁護士・社会保険労務士 ニシワキ法律事務所／清水 咲 弁護士 三浦法律事務所／

渋谷純輝 産業医事務所 合同会社ワンビック 代表／電子部品製造業L社 人事総務部 担当部長

90

特集5 実務解説

労働関係法律—基本解説 第20回 出張・転勤

町田悠生子 弁護士 五三・町田法律事務所

DATA BOX

100

人事・労務に関するトップ・マネジメント調査結果(2025年・経団連)

110

相談室Q&A

- 在宅勤務日と出社勤務日でコアタイムの有無等の差異を設けることは可能か……110
- 仕事で関わるメンバーと必ずしもめ事を起こす、協調性のない社員を懲戒できるか……112
- 経営悪化により退職金を減額することはできるか……114
- 退職予定者による退職挨拶メールの社内送信を禁止し、違反者に懲戒処分を科してもよいか……116
- 同業種への転職を1年間禁止する合意は、職業選択の自由の侵害になるか……118
- 入社直後に新卒採用者から親の介護を理由とする退職の申し出があった場合、何らかの補償請求が可能か……120
- 株式報酬は労働保険や社会保険において賞与扱いとなるか……122
- 副業先でけがをした場合、労災保険の保険給付やその対応はどうなるか……124